

富山県知事

石井 隆一 殿

要 望 書

社団法人富山県建設業協会

公共事業に関する要望

平素より、当協会に対しまして、格別のご理解のもとに、地域の基幹産業である建設業の再生・強化のための諸施策の推進を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、県内の建設産業は、建設投資の急激な減少により需給バランスが崩れ、過剰供給構造にあります。この結果、競争の激化による落札価格の低下等により、人材の育成等に取り組んでいる優良企業ほど経営が苦しくなっているとの指摘があるなど、産業全体としてかつてない厳しい状況に直面しています。

しかしながら、県内建設産業は、地域の基幹産業として、地域経済・雇用を支え、インフラの維持管理や災害対応、除雪業務を行うなど、地域社会の維持に不可欠な役割を担っています。

将来にわたって、県民の安全・安心な暮らしを守り、人が輝く「元気とやまの創造」のために、防災・減災対策をはじめ、真に必要な社会資本整備を計画的に着実に推進していくことが重要であり、その実施部隊となる建設企業の存在が必要と考えます。

このため、当協会では、県の助力をいただき「富山県建設業改革推進プラン」を策定したところでありますが、この改革推進プランで示された環境整備の実施について要望いたします。

なにとぞ、貴殿におかれましては、現下の情勢をご賢察のうえ、特段のご理解とご配慮をお願いいたします。

平成23年2月1日

社団法人富山県建設業協会
会長 近藤 駿 明

要 望 事 項

一 計画的な社会資本整備の推進

平成 23 年度県予算については、本年度を上回る公共事業予算を確保され、将来を見据えた、安定した投資による真に必要な社会資本整備の計画的な推進をされたい。

また、ゼロ国債やゼロ県債等を活用した早期発注などによる工事発注の平準化等にご配慮をお願いしたい。

二 地域に必要とされる企業が生きる入札契約制度

地域建設業の疲弊が地域社会の衰退に繋がることを避けるためにも、地域建設企業が担うことが望ましい事業については、従来にも増して地域建設企業に委ねるという観点から入札契約制度の見直しを図られたい。

- ①地域の信頼できる建設企業に配慮した入札・契約制度の見直し
- ②業界を取り巻く環境の変化に対応した発注標準の見直し
- ③低入札対策の強化
- ④不良不適格業者の排除

三 経営基盤強化に向けた取組に対する支援

現場における施工体制向上のために企業単独で取り組める内容は少なくなってきたおり、発注者と一体となった取組が有効であり、技術力の評価や官民共同での生産性向上への取組に対する支援等を図られたい。

また、健全な元下関係の確立や、融資制度や保証制度の拡充を図られたい。

- ①技術力向上への取組
- ②生産性向上への取組
- ③人材確保や技術伝承のための助成制度の拡充
- ④安定的な経営を図るための融資制度や保証制度の拡充

四 新たな事業展開に積極的な企業に対する支援

新たな事業展開にはリスクが伴い、初期の検討段階でとどまるケースが多いことから、助成金や研修制度等の支援を図りたい。

また、市場の長期的な安定を確保するためには、過剰供給構造の問題解決を図る必要があり、企業連携や合併等の企業再編の支援を図りたい。

- ① 新分野進出・多角化に意欲的な企業に対する支援の拡充
- ② 合併支援策の検討
- ③ 施工専門業の健全な育成

五 地域との協働・イメージアップ推進への支援

地域建設業の疲弊により、災害対応空白地帯の発生、除雪体制維持の困難化、地域雇用の打撃など地域社会に重大な支障が生じつつあると指摘されている。

地域が必要とする建設企業が存続を図れるよう、地域貢献活動の評価や除雪体制の支援を図りたい。

- ① 地域貢献活動に対する支援・評価
- ② 持続可能な除雪体制等が維持できる支援制度

六 国営総合農地防災事業（庄川左岸地区）に関する地元中小企業への配慮

国営総合農地防災事業(庄川左岸地区)について、地方における雇用や災害時の緊急出動など、地元に着した活動により地域の発展に貢献している地元中小建設企業への受注機会の確保に格段のご配慮をお願いしたい。

七 大規模営繕工事に関する地元中小企業への配慮

県内建設企業は、民間の設備投資が停滞する中、北陸新幹線駅舎や県発注の大規模営繕工事に大きな期待を寄せている。「地産地消」の考え方に立ち、地元中小建設企業が参入できるよう、格段のご配慮をお願いしたい。